

低圧用太陽光発電設備 系統連系申込書作成マニュアル

パワーコンディショナ：HQJP-K55-A1

四国電力株式会社向け

ハンファ Q セルズジャパン株式会社

必要申込書類（四国電力向け）

電力を電力会社へ売電することを希望される場合、あらかじめ電力会社と電力の売電契約を結ばなければなりません。そのために必要な申込書類および記入例について、ご案内いたします。

① 電灯申込書

電力会社 営業所にてお受け取りください
記載例を参考に記入してください

② 太陽光発電の設置に伴う系統連系および電力受給契約申込書

電力会社 営業所にてお受け取りください
記載例を参考に記入してください

・系統連系技術要件検討書

当社から提供している資料（添付資料）
必要事項を直接記入してご利用ください

・電気設備の単線結線図

別途当社から提供している資料（添付資料）
そのまま添付資料としてご利用ください

・認証証明書（写）

当社から提供している資料（添付資料）
そのまま添付資料としてご利用ください

・発電設備に関する基本仕様書

当社から提供している資料（添付資料）
そのまま添付資料としてご利用ください

・設備認定通知書（写）

再生可能エネルギーの固定価格買取制度における買取価格・買取期間の適用を受けるためには、設置する設備について経済産業大臣の認定を受ける必要があります。

【認定にかかる手続き・お問い合わせ窓口】

インターネットにより、設備認定サポートシステム (<http://www.fit.go.jp/>) を通じて手続きいただけます。

インターネット環境をお持ちでない場合は以下の窓口へお問い合わせください。

一般社団法人太陽光発電協会 JPEA 代行申請センター (JP-AC)

〔電話〕 03-5501-2001 〔受付時間〕 平日 9：20～17：20

電灯申込書

発行順位	お客さま番号				識別	契約種別
	地区	町	画	町		

フリガナ	ヨonden	タロウ
四電 太郎		
TEL 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 (自 宅) ・ その他 ()		

使用場所	高松 市 丸の内 町 丁目	番地 *
(地図P)	TEL 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇	

郵便物送付先	〒 () 市 町 丁目 番地
TEL	

ご連絡先	〒 () 市 町 丁目 番地
TEL	

支払方法	① 口座振替 ② クレジットカード ③ 金融機関等への振込
------	-------------------------------

現在臨時契約がある場合のお客さま番号	1 2 0 0 0 1 1 0 8 0
--------------------	---------------------

主開閉器契約	1. 希望する (下記記入要) ② 希望しない
メーカー型式	単相 2線 100V 3相 3線 200V A

〇 L 受付No	
受付	年 月 日
希望送電	25 年 5 月 1 日
送電	年 月 日

工事種別	新設 増設 一廃 切替 其他 ()
------	--------------------

契約種別	従量電灯 A B 公衆街路灯 A B C 定額電灯 時間帯別電灯 季節別時間帯別電灯 割 (有・無) 其他
------	---

用途	〇〇〇〇
----	------

契約使用期間 (農用)	自 至
-------------	-----

供給方式	単相 2線式 100V 3相 3線式 200V
------	-------------------------

工事着工	年月日
工事竣工	年月日

送電	調査前 調査後
----	---------

異動前	異動後	同一需要場所での電力契約
契約容量	契約容量	kVA
割引対象	割引対象	kVA

四国電力株式会社 御中
電気の供給について次のとおり申し込みます。なお、申込手続き及び工事は下記の電気工事に委託します。

登録	経済産業大臣 登録 経済産業局 第 〇〇〇〇〇 号 〇〇 都道府県 届出 第〇〇-〇〇〇
工事業者コード	〇〇〇〇〇
住所	〇〇県 〇〇市 〇〇町 〇-〇
工事店名	〇〇〇電気工業 (日中連絡先 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇)
主任電気工事事氏名 (免状No)	(〇〇県 第〇〇〇〇)
作業者氏名 (免状No)	〇〇 〇〇 (〇〇県 第〇〇〇〇)
認定区分	引込線・外灯・計器箱 電柱外灯・非認定・非組合

希望理由	月 日 時 実施 月 日 時
------	----------------

設計図・引込付近略図

別添配線図：有・無

接地取付個所に を記入

太陽光発電設備を設置した際の図を記載して下さい。

お客さま負荷設備

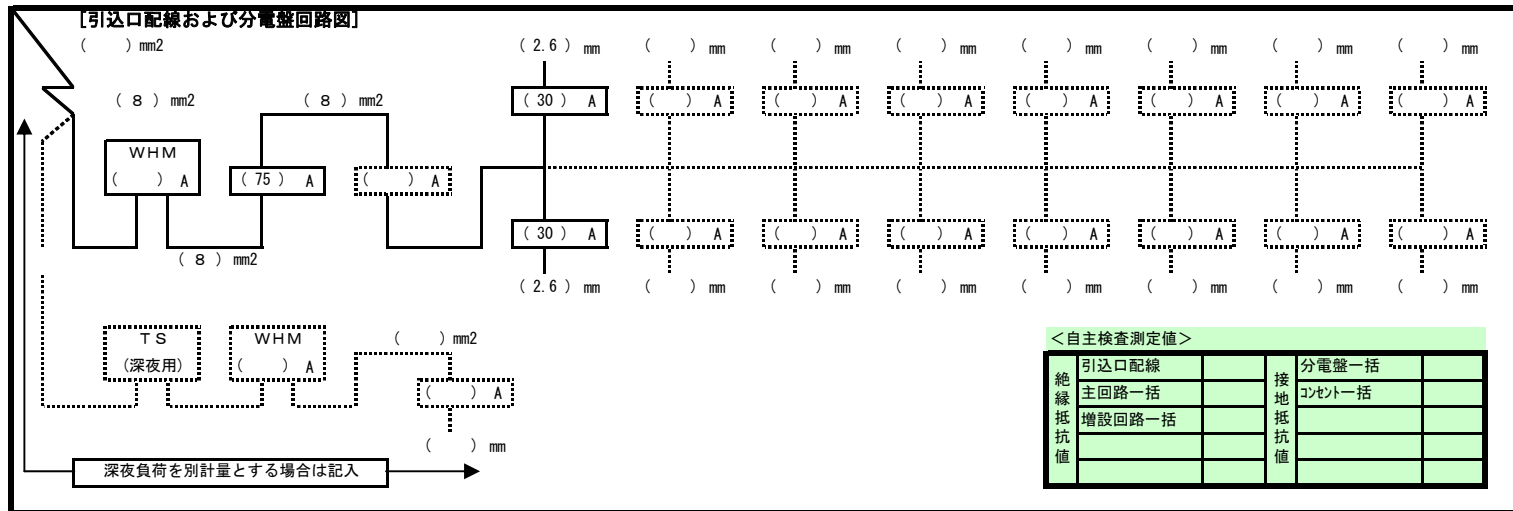
新・増設区分	機器名 (メーカー名型式)	銘板記載容量	kW	台数 (増・減)	力率	季節区分	換算容量	換算容量計
新	パソコン ABC-***	1 W	2					
<p>パソコンは、発電出力ではなく消費電力を記入して下さい。</p> <p>また、パソコン以外にも負荷設備の設置を伴う場合は、同様に機器名や消費電力等、必要事項を記入して下さい。</p> <p>※ パソコンおよびモジュールの発電出力は、単線結線図等で確認いたします。</p>								
最大需要容量 6 kVA		未済						
		以上						
合計								
負荷容量	一般	夜蓄						

引込柱	〇〇 線 〇〇 号
変圧器柱	〇〇 線 〇〇 号

漏電遮断器	取付箇所 (主開路) ・ 分岐回路
定格感度電流	30 (mA)
欠相保護装置	(有) ・ 無
配線用遮断器	主開閉器 (有) ・ 無 75 (A)
欠相保護装置	(有) ・ 無
分岐回路数	2 (回路)
計器箱・笠	要 () 否 ()
計器箱	単相プラスチック箱 小・大 三相プラスチック箱
計器笠	1号・2号・3号
取付計器支持数	計器No 全 (昼) 乗率 (夜) ()
撤去計器支持数	計器No 全 (昼) 乗率 (夜) ()
塩害・ガス害対策	要 () 否 ()
建物	鉄骨 ・ コンクリート
延床面積	40 坪 (m ²)

工事費負担金	要・否 金額 円
取扱い	一般 ・ 共同 ・ 同時
工事巨長	新設 張替・添架 超過巨長
地中	×0.2
架空	×0.6
工事費負担金精算	要・否

外線工事	要 () 否 ()
引込線工事	要 () 否 ()
計器・TS工事	要 () 否 () 既設 A NO



外線工事	要 () 否 ()
引込線工事	要 () 否 ()
計器・TS工事	要 () 否 () 既設 A NO

通電時間	5時間 ・ 8時間
供給開始時刻	時 分

建築・リフォーム業者・オール電化機器販売店等	
------------------------	--

自主検査項目 (良は○印を記入)	結果	自主検査項目 (良は○印を記入)		結果
		項目	結果	
1 配線の施設場所、材料、工事方法はよいか。		8 漏電遮断器の取付、テスト結果はよいか。		
2 計器箱、開閉器の取付方法、容量はよいか。		9 分岐開閉器の取付方法、種類、容量はよいか。		
3 管及び電線の使用材料は適正か、施設方法はよいか。		10 配線器具、機器の取付は適正か。		
4 管及び電線の接続方法はよいか、損傷はないか。		11 メタルラス、金属板等との絶縁、防護の方法はよいか。		
5 充電部が露出してないか、端末処理はよいか。		12 電気用品の選定はよいか。		
6 接地工事方法、抵抗値はよいか。未接地はないか。(接地箇所を図面に明記)		13 単相3線式の開閉器等の端子締付けはよいか。		
7 絶縁抵抗値は規定に適合しているか。		14 未取付の機器はないか。工事は全て完了しているか。		

自主検査結果について

絶縁抵抗値	測定記録は自主検査測定値欄へ記入	検査実施者 (主任電気工事事)	検査実施年月日
接地抵抗値			年 月 日

受付	内線	供給決裁	負担金判定	竣工通知受	竣工調査	内線審査	〇L処理	負担金精算	営業審査
----	----	------	-------	-------	------	------	------	-------	------



四国電力株式会社

「本申込みにより取得する個人情報は、電気事業における電気の需給契約の締結・履行、電力設備の形成・保全、関連するアフターサービス、新サービスに関する情報のお知らせ等のために利用いたします。」

(施工証明書発行済み)

太陽光発電の設置に伴う系統連系および電力受給契約申込書

私は、「太陽光発電設備の系統連系および電力受給に関する契約要綱[低圧受給]」(以下「契約要綱」という。)の内容を了承のうえ、貴社に対し、下記のとおり発電設備を貴社の電力系統に連系し、かつ、その電力受給契約を申し込みます。

なお、以下のいずれかに該当する場合には、本申込みは撤回するものとし、本申込みに基づく貴社との契約が既に成立している場合であっても、当該契約が貴社によって当然に解除されることに同意します。

- 電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法(以下「再エネ特措法」という。)第6条に基づき経済産業大臣から受けた設備認定の効力が失われた場合
- 貴社が、再エネ特措法施行規則第4条または第6条に定める「正当な理由」のいずれかに該当すると判断した場合
- 受給開始希望日を経過してもなお電気の供給を開始しない場合(ただし、特段の理由があると貴社が認めた場合を除きます。)
- 貴社が契約要綱に基づき算定した発電設備の系統連系に必要な費用を、貴社の定める支払期日までに支払わない場合

また、本申込みに関して、以下の点についても、併せて同意します。

- 私が本申込みを撤回した場合、本申込みの内容の検討に要した費用等を貴社に支払うこと
- 私が、貴社に対して再エネ特措法施行規則第6条第1項第3号に定める年間360時間までの出力抑制について補償を求めないこと
- 私が、貴社からの求めに応じ、出力抑制を行うために必要な機器の設置、費用の負担その他必要な措置を講ずること

【申込者】(以下、太枠内の各項目につきご記入ください。)

		申込日		平成	年	月	日
現住所 (〒 -)	電話番号	ご自宅		-	-	-	-
		携帯電話		-	-	-	-
(フリガナ)							
電力受給契約のご契約名義		(印)					

【申込内容】

区分(いずれかに○)		新規・変更・廃止					
工事区分	太陽光発電用開閉器(ブレーカー)等の電気工事 (いずれかに○)			実施する・実施しない			
設置場所 (需要場所)	住所 (〒 -)	電話番号	ご自宅		-	-	-
			携帯電話		-	-	-
連系 発電設備	太陽電池最大出力	(kW) →	kW		連系方式	交流 単相 2線式 AC202V	
	インバータ定格出力	(kW) →	5.500kW		認定発電設備ID ^{※1}		
	その他発電設備等の連系状況(該当していれば○)			燃料電池・ガスタービン(ガスタービン)・蓄電池・その他 ()			
系統連系・受給開始希望日 ^{※2}		平成 年 月 日			廃止希望日	平成 年 月 日	
配線方式 ^{※3} (いずれかに○)	①余剰配線		-				
	②全量配線		他の電気の需給契約がない場所に設置				
	③全量配線		他の電気の需給契約がある場所(原需要場所)に設置 [建物の屋根・屋上または構内(駐車場等)] ◆以下の「需要場所についての特別措置」の適用お申込みが必要となります。				

「需要場所についての特別措置」の適用お申込み欄

◆配線方式が「③全量配線」の場合は、以下をご確認・ご記入ください。
(「①余剰配線」または「②全量配線」の場合はご確認・ご記入は不要です。)

次のご確認事項をご承諾のうえ、電気供給約款附則「需要場所についての特別措置」の適用を申込みます。[口にチェック(レ)]

[ご確認事項]

- 特例区域等へ設置する設備は、認定発電設備およびその付随設備(発電に必要な電灯その他これに準ずるもの)のみである。
- 特例区域等および非特例区域等における検針・保守保安等の業務を当社が実施するにあたり、互いの需要場所を経由することに双方の契約者が同意している。
- 原需要場所における他の電気工作物と電氣的接続を分離すること等により保安上の支障がないことが確保されている。
- 特例区域等への供給設備の形成に伴う工事費は、お客さまが全額負担する。
- 原需要場所に、既に認定発電設備等設置に伴う特例区域等が設定されていない。

・原需要場所(認定発電設備等を設置する建物・構内)のお客さま番号

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(認定発電設備等と原需要場所の新設申込みを同時に行う場合は記入不要)

・認定発電設備等の引込方式
(いずれかに○)

<input type="checkbox"/>	2 引込方式	引込柱から個別に引込線を施設する方式
<input type="checkbox"/>	引込口分岐方式	引込口から特例区域等と非特例区域等へ配線分岐する方式

【振込先】

◆一部お取扱いできない金融機関もございますのでご了承ください。

ゆうちょ銀行 以外の金融機関	銀行 金庫 組合	支店 支所	預金種別	口座番号(右づめ)	
	金融機関コード		普通		
ゆうちょ銀行	通帳記号	通帳番号(右づめ)			
(フリガナ)					
口座名義					

【系統連系後の緊急時のご連絡先】

ご連絡先が申込者ご本人様以外の場合にご記入ください。

責任者名	
電話番号	

(※1) 「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」にもとづく認定発電設備IDをご記入ください。

(※2) 新規・変更の場合は、お申込みから連系までの間に、一定の期間が必要となる場合がありますので、ご了承ください。

(※3) 余剰配線とは、発電された電気が自家消費されることを前提とするものをいい、全量配線とは、発電された電気が自家消費されずに当社系統へ連系されることをいいます。(この場合の自家消費とは、連系に伴い最低限必要なインバータ等の負荷設備分の自家消費を除きます。)

【添付資料】

- ①系統連系技術要件検討書、②保護継電器整定一覧表、③発電設備の運転計画書、④発電設備に関する資料、⑤逆変換装置に関する資料、⑥電気設備の単線結線図、⑦制御電源・回路に関する資料、⑧その他の機器に関する資料、⑨認定通知書(写)、⑩その他
(ただし、連系設備の逆変換装置が認証登録品の場合については、JET認証証明書の写しを添付することで、①・②・③・⑤・⑦は省略できます。)

本申込みにより取得する個人情報、電気事業における電気の受給契約の締結・履行、電力設備の形成・保全、関連するアフターサービスなどに関する情報のお知らせ等のために利用いたします。

四国電力記入欄	販売先 確認	受付年月日平成 年 月 日	お客さま番号	-	-	-	-
		連系承諾年月日平成 年 月 日					

<<参考資料>>

発電設備に関する資料

機器名称	記号	メーカー	型式	仕様	備考
配線用開閉器 (直流側主幹)					
配線用開閉器 (直流側分岐)					
配線用開閉器 パワーリレー	MgCtt	富士通 コンポーネント(株)	FTR-K3AB012W-PV	AC250V 32A(a接点)	本体インバーター内蔵
配線用遮断器	MCCB				屋外開閉器
漏電遮断器	ELCB				構内主幹用
配線用遮断器	MCCB				太陽光発電システム専用
漏電遮断器	ELCB				太陽光発電システム専用

小型分散型発電システム用系統連系装置 認 証 証 明 書 (最新版)

東京都渋谷区代々木5-14-12
一般財団法人電気安全環境研究所
理事長 薦田 康久



2016年12月9日付け(受付番号:P16-0890号)で申込みのありました下記の製品は、小型分散型発電システム用系統連系装置等のJET認証業務規程第7条2項の規定により、下記のとおり発行いたします。

記

認 証 取 得 者

住 所：群馬県邑楽郡大泉町坂田一丁目1番1号

氏 名：三洋電機株式会社 エコソリューションズ部門 パワコンSBU

認証製品を製造する工場

住 所：島根県雲南市木次町山方320番地1

氏 名：島根三洋電機株式会社

認 証 登 録 番 号：MP-0088

認 証 登 録 年 月 日：平成27年 3月 6日

有 効 期 限：平成29年11月14日

試 験 成 績 書 の 番 号：第16TR-RC0262号

製 品 の 型 名 等

認証モデルの名称：系統連系保護装置及び系統連系用インバータ

認証モデルの用途：多数台連系対応型太陽光発電システム用

認証モデルの型名：SSI-TL55A5CS, SPUS-55A-SN, SPUS-55A-SOL, SPC5504, HQJP-K55-A1, SPUS-55B-LP, SPUS-55B-WH, EH055P-A1 及び SPUS-55B-JA

認証モデルの仕様

1) 連系対象電路の電気方式等

a. 電気方式：単相2線式

b. 電 圧：202V

c. 周 波 数：50Hz/60Hz

2) 最大出力、運転力率

a. 最大出力：5.5kW

b. 運転力率：0.95以上

3) 系統電圧制御方式：出力制御

4) 連系保護機能の種類

a. 逆潮流の有無：有

b. 単独運転防止機能

(a) 能動的方式：ステップ注入付周波数フィードバック方式

(b) 受動的方式：電圧位相跳躍方式

c. 直流分流出防止機能：有

d. 電圧上昇抑制機能：有効電力抑制

5) 保護機能の整定範囲及び整定値：裏面に記載

6) a. 適合する直流入力電圧範囲：70~450V

b. 適合する直流入力数：1

7) 自立運転の有無：有

8) ソフトウェア管理番号：FHP55A4_J(遠隔出力制御対応 及び JEM1498補足情報対応), FHP55A4_H(遠隔出力制御対応 及び JEM1498補足情報非対応)

特 記 事 項：別紙参照

登録番号 : MP-0088

(保護機能の整定範囲及び整定値(整定値は、認証試験時の整定値です。))

保護機能の仕様及び整定値

保護機能		整定値
交流過電流 ACOC	検出レベル	30.5A
	検出時限	0.4秒
直流過電圧 DCOVR	検出レベル	450V
	検出時限	0.3秒
直流不足電圧 DCUVR	検出レベル	70V
	検出時限	0.4秒
直流分流出検出	検出レベル	220mA
	検出時限	0.4秒

保護リレーの仕様及び整定値

保護リレー		整定値	整定範囲	
交流過電圧 OVR	検出レベル	115.0V	110.0, 112.5, 115.0, 117.5, 120.0V	
	検出時限	1.0秒	0.5, 1.0, 1.5, 2.0秒	
交流不足電圧 UVR	検出レベル	80.0V	80.0, 82.5, 85.0, 87.5, 90.0V	
	検出時限	1.0秒	0.5, 1.0, 1.5, 2.0秒	
周波数上昇 OFR	検出レベル	50Hz	51.0Hz	50.5, 51.0, 51.5, 52.0, 52.5Hz
		60Hz	61.0Hz	60.5, 61.0, 61.5, 62.0, 62.5, 63.0Hz
	検出時限	1.0秒	0.5, 1.0, 1.5, 2.0秒	
周波数低下 UFR	検出レベル	50Hz	48.5Hz	47.5, 48.0, 48.5, 49.0, 49.5Hz
		60Hz	58.5Hz	57.0, 57.5, 58.0, 58.5, 59.0, 59.5Hz
	検出時限	1.0秒	0.5, 1.0, 1.5, 2.0秒	
逆電力 RPR	検出レベル	—		
	検出時限	—		
復電後一定時間の遮断装置投入阻止		300秒	150, 300, 10秒	
電圧上昇抑制機能	有効電力制御	109.0V	107.0, 107.5, 108.0, 108.5, 109.0, 109.5, 110.0, 110.5, 111.0, 111.5, 112.0, 112.5, 113.0V	

単独運転検出機能の仕様及び整定値

検出方式		整定値	整定範囲	
受動的方式	電圧位相跳躍 方式	検出レベル	8°	6°, 8°, 10°, 12°
		検出時限	0.5秒以内	固定
		保持時限	—	
能動的方式	ステップ注入 付周波数フィ ードバック方 式	検出レベル	1.2Hz	固定
		検出要素	周波数変動	—
		解列時限	瞬時	—

速断用(瞬時)過電圧の整定値

保護リレー		整定値
瞬時交流過電圧 OVR	検出レベル	130V
	検出時限	0.1秒

(認証証明書記載事項変更履歴)

別紙のとおり

(別 紙)

特 記 事 項：FRT要件対応、遠隔出力制御対応 及び JEM1498補足情報対応

ソフトウェア管理番号の詳細は下記の通りである

- ・ 遠隔出力制御対応 及び JEM1498補足情報対応
【FHP55A4_J】 SSI-TL55A5CS, SPUS-55A-SN, SPUS-55A-SOL, HQJP-K55-A1, SPUS-55B-LP, SPUS-55B-WH, EH055P-A1, SPUS-55B-JA
- ・ 遠隔出力制御対応 及び JEM1498補足情報非対応
【FHP55A4_H】 SPC5504

(認証証明書記載事項変更履歴) ※()内の日付は、変更年月日

1. 平成27年 7月24日 (2015年 7月24日) ①認証モデルの型名追加：HQJP-K55-A1 追加
2. 平成27年 7月29日 (2015年 7月31日) ①認証モデルの型名追加：
SPUS-55B-LP 及び SPUS-55B-WH 追加
3. 平成28年 1月 5日 (2016年 1月 5日) ①ソフトウェア管理番号の変更：
FHP55A4_I 及び FHP55A4_H
②認証モデルの型名追加：EH055P-A1, SPUS-55B-JA追加
③ソフトウェア管理番号の各登録型名変更
【FHP55A4_I】 SSI-TL55A5CS, SPUS-55A-SN, SPUS-55A-SOL, HQJP-K55-A1, SPUS-55B-LP, SPUS-55B-WH, EH055P-A1, SPUS-55B-JA
【FHP55A4_H】 SPC5504
4. 平成28年 6月27日 (2016年 6月27日) ①ソフトウェア管理番号の変更：
FHP55A4_J 及び FHP55A4_H
5. 平成28年12月16日 (2016年12月 5日) ①認証モデルを製造する工場の変更：下記工場に変更
住 所：島根県雲南市木次町山方320番地1
氏 名：島根三洋電機株式会社
6. 平成28年12月26日 (2016年12月26日) ①特記事項の変更：FRT要件対応

以 上

納入仕様書

品名 5.5kW 太陽光発電システム用 ソーラーパワーコンディショナ
型式 HQJP-K55-A1

承認	照査	作成
		

納入仕様書目次

1. 一般事項	-----3
2. 一般条件	-----4
3. 機器仕様	-----5-6
4. 遠隔出力制御について	-----7
5. 保護機能仕様	-----8-10
6. 試験・検査	-----11
7. 据付工事に関する注意事項	-----11
8. 使用上の注意	-----12

添付資料

・主回路構成図	-----13
・外形図およびラベル配置図	-----14
・検査成績表	-----15

1. 一般事項

1-1 適用

本仕様書は、低圧系統連系太陽光発電用パワーコンディショナ「HQJP-K55-A1」に適用します。

1-2 免責事項

パワーコンディショナ及び接続機器の誤作動および、故障等により動作しなかった事による付随的障害等については責任を負わないものとします。

1-3 補修用性能部品の最低保有期間

パワーコンディショナの補修用性能部品の最低保有期間は、製造打ち切り後9年とします。
尚性能部品とは、その製品の機能を維持するために必要な部品です。

1-4 製品同梱資料

項目	提出部数	備考
取扱説明書	各パワーコンディショナにつき1部	各パワーコンディショナに同梱します
施工説明書	各パワーコンディショナにつき1部	各パワーコンディショナに同梱します
検査成績書	各パワーコンディショナにつき1部	各パワーコンディショナに同梱します
工事用型紙	各パワーコンディショナにつき1部	各パワーコンディショナに同梱します

1-5 付属品

項目	数量
壁取付板	1台
トラス小ネジM4×6/トラスタッピンネジ4×25	1本/11本
配線用圧着端子 R5.5-5/8-5NS	1個/6個(予備1個)
絶縁キャップ TCM-53-16(緑)/TCM-53-12(白)/TCM-81-13(青)	緑1個/青5個
穴埋め用パテ(200g)	1個

1-6 適用範囲外

太陽電池と接続箱間の配線材料、接続箱とパワーコンディショナ間の配線材料及び連系運転用の配線材料については適用範囲外とさせていただきます。

1-7 その他

本パワーコンディショナは、(財)電気安全環境研究所が行う太陽光発電用インバータ・系統連系保護装置の任意認証制度による認証試験適合品とします

2. 一般条件

2-1 周囲条件

- ① 設置条件：屋内
- ② 動作温度：-10~+40℃（直射日光が当たらないこと）
- ③ 保存温度：-20~+50℃
- ④ 湿度：90%RH以下（結露無きこと）

2-2 適用法令・規格

- ① JIS C 8980 「小出力太陽光発電用パワーコンディショナ」（日本工業規格）
- ② JIS C 8961 「太陽光発電用パワーコンディショナの効率測定方法」（日本工業規格）
- ③ 系統連系規程(JEAC 日本電気協会)
- ④ 電気事業法施行規則

3. 機器仕様

3-1 定格

3-1-1 共通定格

- ・ 定格入力電圧 : DC330V
- ・ 入力電圧範囲 : DC70~450V
- ・ 消費電力 : 待機時消費電力 1W 未満
50Hz : 25VA 未満 60Hz : 30VA 未満
運転時 0W/0VA
※運転時に関しては、パワーコンディショナ自体の消費電力をすべて太陽電池側でまかないます。

3-1-2 系統連系運転時定格

- ・ 定格出力電力 : 5.5kW
- ・ 動作電圧範囲 : DC90~450V
- ・ 最大許容入力電圧 : 450V
※電気設備技術基準の対地電圧は 450V 以下であることと規程されています。
従って、太陽電池の組み合わせにおいて、いかなる条件(環境・太陽電池特性を含めて)においても 450V 以下となるようなシステム設計をしてください。
450V を超えた場合には直流過電圧を検出し、太陽電池過電圧 (F3 エラー) が表示され、パワーコンディショナは停止します。
- ・ 定格出力電圧 : AC202V \pm 20 (単相 2 線式、但し連系は単相 3 線式)
- ・ 定格出力周波数 : 50 または 60Hz
- ・ 最大入力電流 : 36A
- ・ 最大出力電流 : 27.5Arms
- ・ 定格時電力変換効率 : 96.0%(JIS C 8961 による)
(95.5% : 入力電圧 DC250V 時)
- ・ 出力基本波力率 : 0.95 以上(定格出力時)
- ・ 高調波電流含有率 : 総合 5%以下、各次 3%以下 (定格出力時)
- ・ 連系運転範囲 : 連系点電圧 OVR、UVR 設定値による
系統周波数 OFR、UFR 設定値による
- ・ 雑音端子電圧 : VCCI クラス B
- ・ 突入電流 : なし
- ・ 騒音 : 定格出力時 34dB 以下
※パワーコンディショナの前面中央から 1m離れた床面から高さ 1mの位置において測定。(JIS C 8980)

3-1-3 自立運転時定格

- ・ 定格出力電力 : 1.5kVA
- ・ 定格出力電圧 : AC101V
- ・ 出力電圧範囲 : AC101V \pm 6V
- ・ 出力電気方式 : 単相 2 線式
- ・ 定格出力周波数 : 50 または 60Hz
- ・ 出力周波数精度 : 定格周波数に対し \pm 1Hz 以内
- ・ 最低入力電圧 : DC70V
- ・ 最大出力電流 : 15A (実効値)
- ・ 電力変換効率 : 94%以上 (定格入力・定格出力時、R 負荷、力率 0.97 以上)

3-2 主回路方式

- ・ 変換方式 : 連系運転時 : 電圧型電流制御方式
自立運転時 : 電圧型電圧制御方式
- ・ スイッチング方式 : 正弦波 PWM 方式
- ・ 絶縁方式 : トランスレス方式
- ・ 接地方式 : 直流回路側は非接地方式とし、交流出力の中性線が配電線の柱上変圧器側で接地される方式とする。(但し自立運転は非接地)

3-3 制御方式

- ・電力制御方式 : 最大電力追尾制御
- ・補助制御機能 : 自動電圧調整 (有効電力制御 : 107V 以上)
- ・運転制御方式 : 自動起動・停止 (起動時ソフトスタート)
- ・起動電圧 : DC90V±3V 以上 150 秒以上継続または、
DC150V±3V 以上 10 秒間以上継続
- ・停止電圧 : DC70V±2V

3-4 表示機能

- ・連系ランプ : 緑色 LED (連系運転中点灯、待機中点滅)
- ・抑制ランプ : 黄色 LED (電圧上昇抑制制御中点灯)
- ・自立ランプ : 橙色 LED(自立運転中点灯)
- ・発電電力 : 7セグメント LED2桁で表示 (小数点以下1桁) 単位[kW]
- ・積算電力量 : 7セグメント LED5桁で表示 単位[kWh]
 ※積算電力量表示は積算表示 SW を押すことにより、発電電力表示を積算電力量の表示に切り替えて表示します。約5秒後に発電電力表示に戻ります。
 ※本体基板上押しボタン SW を操作することにより、積算電力量のリセットが可能です。
 ※積算電力表示ボタンを約5秒間継続して押し続けることにより、電圧上昇抑制制御機能の累計稼働時間 (単位:分) を表示することが可能です。

3-5 その他仕様

- ・単独運転検出機能
 - a) 能動方式 : ステップ注入付周波数フィードバック方式
 - b) 受動方式 : 電圧位相跳躍方式
- ・FRT (系統事故時運転継続) 要件対応
- ・連系運転時系統周波数自動判別機能 (起動時に自動判別)
- ・自立運転自動判別機能 (パワーコンディショナ本体に並行型専用コンセント搭載)
自立運転時の周波数は本体基板上ディップ SW による設定値となります。
- ・出力電力抑制機能
太陽電池の発電能力が、パワーコンディショナの定格出力を超える場合、自動的に出力する電力を制限します。
- ・入力電力抑制機能
太陽電池からの入力電流が、パワーコンディショナの最大入力電流を超える場合、自動的に入力電力を制限します。直流入力電圧と入力電力との関係を図3-1に示します。(※値は目安です。)

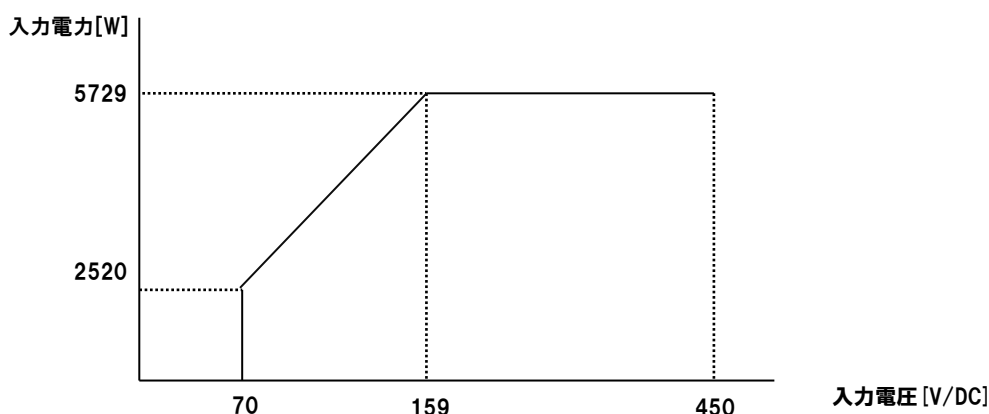


図 3-1 直流入力電圧と入力電力との関係

- ・外形寸法 : W580×H270×D171 (mm)
- ・質量 : 17kg (壁取付板含む : 18kg)
- ・梱包寸法 : W702×H282×D321(mm)
- ・梱包質量 : 約 21kg
- ・梱包 : 個別梱包
- ・配線・配置

壁面への取付板をあらかじめ壁面にネジ止めし、これに本体を固定する。
端子台への位置は、本体下部右側。並びは左から、N/P/E/U/O/W/U1/V1 とする。
(端子台構造は貫通式とし温度 FUSE を内蔵)

4. 遠隔出力制御について

2015年1月22日公布。再生可能エネルギー特別措置法施行令規則の一部を改正する省令と関連告示に適用した機器です。

- ・外部受令措置（送信ユニット）による遠隔出力制御機能あり

（遠隔出力制御システム対応型パワーコンディショナだけでは、遠隔出力制御はできませんのでご留意願います。また、遠隔出力制御システムの設置の詳細につきましては、各電力会社のホームページをご覧ください。）

※通信に関わるランニングコストについて

インターネット回線契約に伴う回線料費用は、ご負担いただくことになります。

5. 保護機能仕様

5-1 系統連系保護機能仕様

表 5-1 に系統連系保護機能、表 5-2 に整定値一覧を示します。

表 5-1 系統連系保護機能

保護機能	備考
系統過電圧 (OVR)	中性線と両電圧線との電圧
系統不足電圧 (UVR)	中性線と両電圧線との電圧
周波数上昇 (OFR)	—
周波数低下 (UFR)	—
受動的単独運転検出	電圧位相跳躍方式
能動的単独運転検出	ステップ注入付周波数フィードバック方式

表 5-2 50Hz 時整定値一覧 () 内は 60Hz 時

設定項目	設定可能範囲	デフォルト値	変化量	備考
系統過電圧 (U 相)	110V~120V	115V	2.5V	マスク可能
系統不足電圧 (U 相)	80V~90V	80V	2.5V	マスク可能
系統過電圧 (W 相)	110V~120V	115V	2.5V	マスク可能
系統不足電圧 (W 相)	80V~90V	80V	2.5V	マスク可能
系統過周波数	50.5~52.5Hz (60.5~63.0)	51.0Hz (61.0)	0.5Hz	マスク可能
系統不足周波数	47.5~49.5Hz (57.0~59.5)	48.5Hz (58.5)	0.5Hz	マスク可能
系統過電圧継続時間	0.5~2.0 秒	1.0 秒	0.5 秒	—
系統不足電圧継続時間	0.5~2.0 秒	1.0 秒	0.5 秒	—
系統過周波数継続時間	0.5~2.0 秒	1.0 秒	0.5 秒	—
系統不足周波数継続時間	0.5~2.0 秒	1.0 秒	0.5 秒	—
保護リレー復帰時間	10・150・300 秒	300 秒	/	—
電圧上昇抑制レベル	107V~113V (有効電力制御出力を半定格に制御)	109V	0.5V	マスク可能
受動的単独運転検出レベル (位相跳躍)	6~12 度	8 度	2 度	—
能動的単独運転検出レベル (ステップ注入付周波数フィードバック)	1.2Hz	固定	/	—
DC 地絡検出時限	0.5~1.5 秒	0.5 秒	0.5 秒	マスク可能
自立運転周波数	50・60Hz	50Hz	/	—

5-2 パワーコンディショナ自己診断機能

パワーコンディショナ本体の保護機能動作時、系統の停電などを検出した場合、本体表示部に点検コードを表示します。コードが「E」で始まるものは系統側、「F」で始まるものはパワーコンディショナ側(自立運転の内容を含む)を意味します。「F」で始まる点検コード表示の際、ブザー音を鳴らします。(運転/停止スイッチにより停止状態にすることにより、ブザー音は停止します。)

表 5-3 にパワーコンディショナの点検コード一覧表を示します。点検コードは、新しいものから順に最大 8 個まで過去に遡って確認可能です。但し自立運転時に表示した点検コードは履歴に記憶されません。

表 5-3 点検コード内容一覧

系統側に関する点検コード内容 (E・X X)		
点検コード	項目	内容
E 1	系統過周波数	系統過周波数検出
E 2	系統不足周波数	系統不足周波数検出
E 3	U 相不足電圧	U 相系統不足電圧検出
E 4	U 相過電圧	U 相系統過電圧検出
E 5	W 相不足電圧	W 相系統不足電圧検出
E 6	W 相過電圧	W 相系統過電圧検出
E 7	位相跳躍	位相跳躍検出
E 8	高速単独運転	高速単独運転検出
E 9	U 相瞬時過電圧	U 相瞬時過電圧検出
E 10	W 相瞬時過電圧	W 相瞬時過電圧検出
E 11	ゼロクロス未入力	系統ゼロクロス未入力
E 12	系統周波数未決定	系統周波数未決定
E 13	U 相系統遮断	U 相系統遮断電圧検出
E 14	W 相系統遮断	W 相系統遮断電圧検出
パワーコンディショナ側に関する点検コード内容 (F・X X)		
F 1	IPM アラーム	IPM エラー信号検出
F 2	瞬時過電流検出	瞬時過電流検出 (43A 以上)
F 3	太陽電池過電圧	太陽電池過電圧検出 (450V 以上)
F 4	直流地絡	直流地絡検出 (±100mA 以上、以下)
F 5	OTP エラー	外部 ROM エラー
F 6	チョッパ過電圧	昇圧後電圧の過電圧検出 (450V 以上)
F 7	チョッパ瞬時過電圧	昇圧後電圧の瞬時過電圧検出 (450V 以上)
F 8	直流分検出	インバータ直流分検出 (±220mA 以上、以下)
F 9	交流過電流	交流過電流検出 (30.5Arms 以上)
F 12	IPM 温度異常	放熱板の温度異常 (94℃以上)
F 13	ヒートシンクサーミスタ	ヒートシンク用サーミスタのオープン・ショート検出
F 14	補正值異常	センサの補正值異常
F 15	昇圧後電圧検出回路故障	昇圧後電圧検出回路の故障
F 16	発電上限指示値受信異常	出力制御ユニットとの通信断絶

前ページからのつづき		
点検コード	項目	内容
F 18	チョッパ不足電圧	目標電圧値未昇圧
F 19	端子台異常	温度ヒューズ動作検出
F 20	U-O 間誤接続	U-O 間誤接続検出 (140V以上)
F 21	W-O 間誤接続	W-O 間誤接続検出 (140V以上)
F 24	地絡センサオープン	直流地絡センサオープン検出
F 25	交流・直流電力不一致	交流・直流電力不一致
F 26	直流電流センサ異常	直流電流センサ異常
F 27	交流電流センサ異常	交流電流センサ異常
F 32	リレー溶着検出	系統解列用リレー接点の溶着を検出
F 33	リレー接続不可	系統解列用リレー接続不可時
F 35	表示機用アドレス重複	表示機用同一アドレスが通信ラインに存在
F 36	直流過電流	直流過電流検出 (40A 以上)
F 57	瞬時過電流多数回	F 2、F 9を8回検出
F 58	IPM アラーム多数回	F 1を8回検出
F 59	直流地絡多数回	F 4を8回検出
F 60	直流分検出多数回	F 8を8回検出
F 61	チョッパ過電圧多数回	F 6、F 7を8回検出
F 63	IPM 温度異常多数回	F 12を8回検出
F 65	太陽電池過電圧多数回	F 3を8回検出
F 66	直流過電流多回数	F 36を8回検出

自立運転に関する点検コード内容 (F-XX)		
点検コード	項目	内容
F 81	過電流検出	自立運転時過電流検出 (15.5 Arms)
F 82	不足電圧検出	自立運転時不足電圧検出 (91V rms)
F 83	過電圧検出	自立運転時過電圧検出 (111V rms)
F 87	自立リレー接続前不足電圧検出	不足電圧により自立リレーが ON できない (95V rms)
F 88	自立リレー接続前過電圧検出	過電圧により自立リレーが ON できない (107V rms)
F 89	過電流多数回	F 81を8回検出
F 90	不足電圧多数回	F 82を8回検出
F 91	過電圧多数回	F 83を8回検出

※直流不足電圧に対する点検コード表示は行いません。

※点検コード履歴は基板上の押しボタンスイッチを操作することにより、確認および消去可能です。

6. 試験・検査

下記に示す試験項目を検査工程にて行い、検査成績書を製品に同梱します。

〔試験項目〕

- (1) 外観・構造検査
- (2) 絶縁性能試験
- (3) 耐電圧性能試験
- (4) 保護機能試験
 - ① 交流過電圧試験 (OVR)
 - ② 交流不足電圧試験 (UVR)
 - ③ 交流過周波数試験 (OFR)
 - ④ 交流不足周波数試験 (UFR)
 - ⑤ 単独運転防止検査
 - ⑥ 復電後の一定時間投入阻止の検査
- (5) 定格時特性試験 (効率・力率・高調波含有率)
- (6) 自立運転試験 (電圧精度・周波数精度)

7. 据付工事に関する注意事項

- (1) パワーコンディショナは壁面に正しい方向で取り付けてください。
- (2) パワーコンディショナの重量 (壁取り付け板などを含め 18kg) に十分耐える壁構造が必要です。
- (3) パワーコンディショナは水平に設置してください。
- (4) パワーコンディショナの周りには放熱のため通風孔があります。装置が十分な放熱を行えないと、故障の原因になります。放熱のための通風スペースを十分確保できる場所に、パワーコンディショナを設置してください。

パワーコンディショナに同梱されている施工説明書を参照の上、正しく据付けてください。

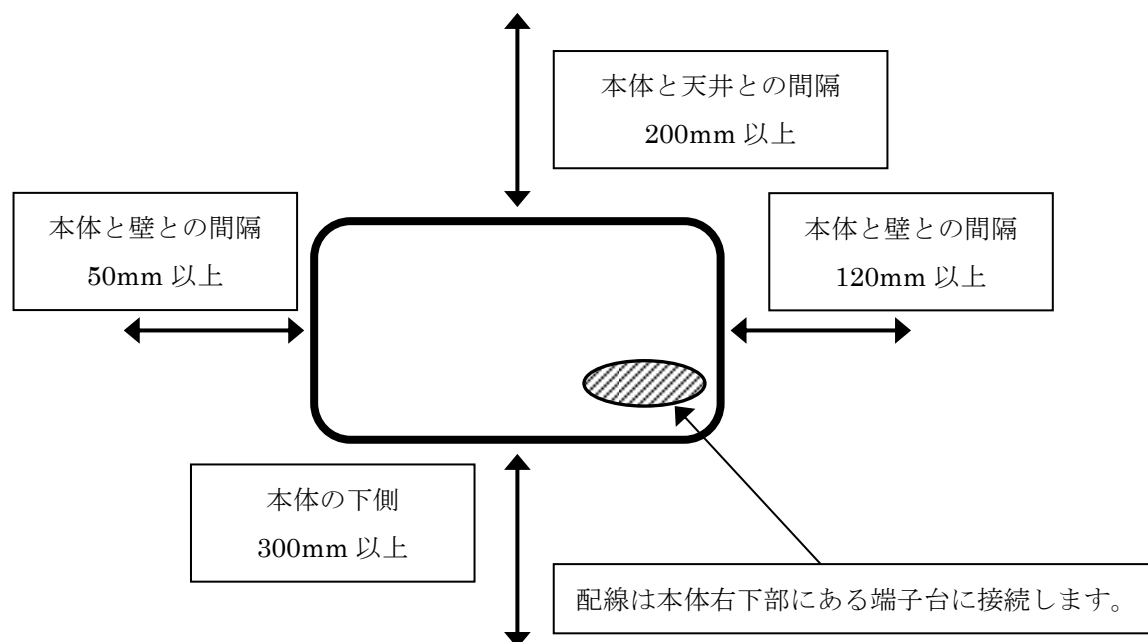


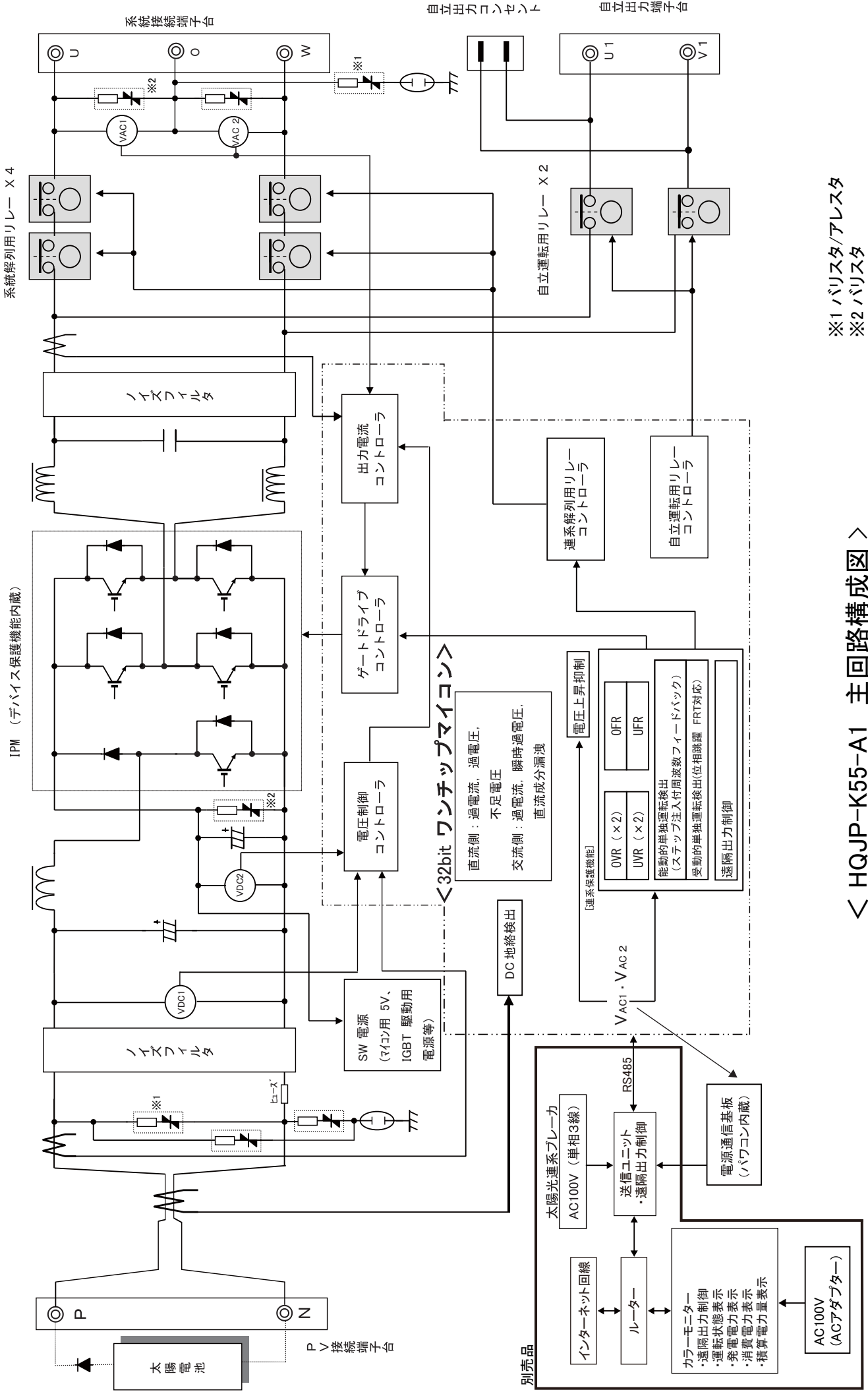
図 7-1 壁面取り付け時の周囲との最低スペース

※設置場所により、上記寸法のほかに操作スペース・工事スペース等を確保する必要があります。
※2 台以上設置する場合は、上下に並べて設置しないでください。(下側のパワーコンディショナの放熱により停止する場合があります)

8. 使用上の注意

以下での使用は装置故障等の原因となりますので、避けてください。

- (1) 屋外での使用
- (2) 壁の変色や排熱・機器特性上の電磁音が気になる場所
- (3) 上下さかさまや横倒しの設置
- (4) 周囲温度範囲(-10℃~+40℃)の範囲外の場所、日中に直射日光の当たる場所
- (5) 洗面所や脱衣所のような著しく湿度の高い場所（湿度 90%以上を超える場所）
- (6) 温度変化の激しい場所(結露のある場所)
- (7) 潮風にさらされる場所
- (8) 換気・風通しの悪い場所や夏場温度が著しく上昇する場所（屋根裏・納戸・押入れ・床下等）、設置に必要なスペースが確保できない場所
- (9) 過度の水蒸気・油蒸気・煙・塵埃・砂ぼこりや塩分・腐食性物質・爆発性／可燃性ガス・化学薬品・火気、燃焼ガスにさらされる場所及びさらされるおそれのある場所
- (10) 不安定な場所、振動または衝撃を受ける場所
- (11) 騒音について厳しい規制を受ける場所
- (12) 標高 2000m を超える場所
- (13) テレビ・ラジオなどのアンテナ、アンテナ線より 3m 以上間隔をとれない場所
- (14) 本機の電力線と信号線の並走配線（ただしパワコン入線部は除く）
- (15) 商用電源の電圧を制御する機器（省エネ機など）との併用
- (16) 高周波ノイズを発生する機器のある場所
- (17) 電氣的雑音の影響を受けると困る電気製品の近く PLC、LAN など通信を利用する機器については、相互に干渉し正常な動作が出来なくなる場合があります。
- (18) アマチュア無線のアンテナが近隣にある場所
アマチュア無線のアンテナがあるところに太陽光発電システムを設置すると、太陽光発電システムの機器や配線から発生する電氣的雑音（ノイズ）を感度の高いアマチュア無線機が受信することで、通信の障害となる場合がありますので設置はご遠慮願います。
- (19) その他特殊な機器（医療機器・通信機器・発電機）への接続
- (20) その他特殊な条件下（自動車・船舶など）
（感電・火災・故障・電磁波雑音の原因になります）

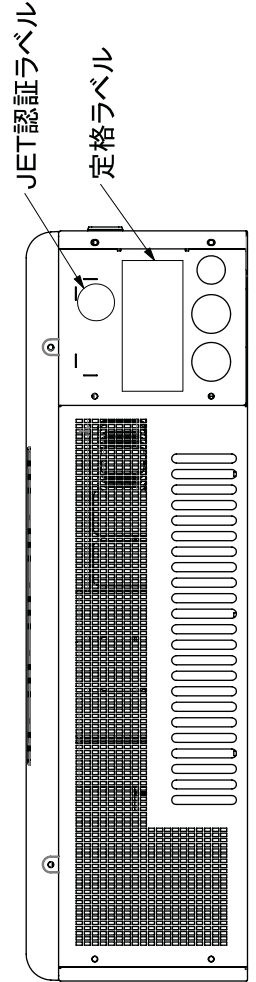
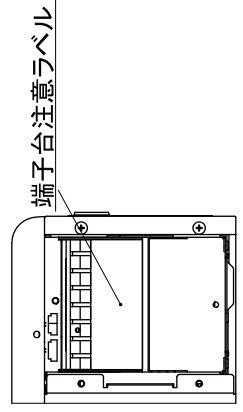
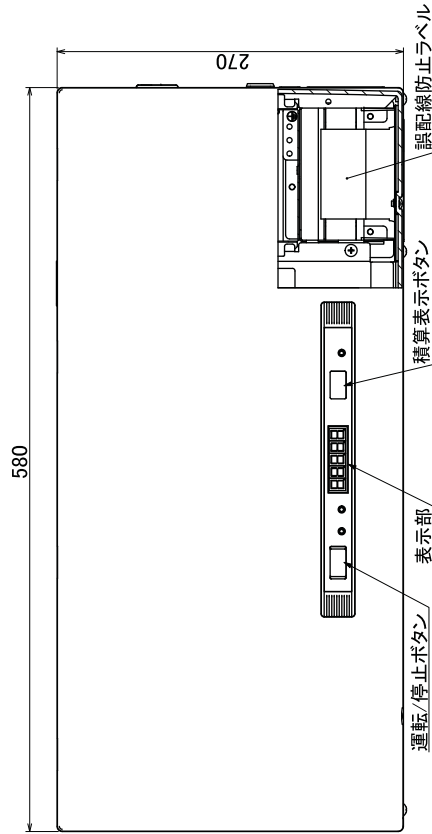
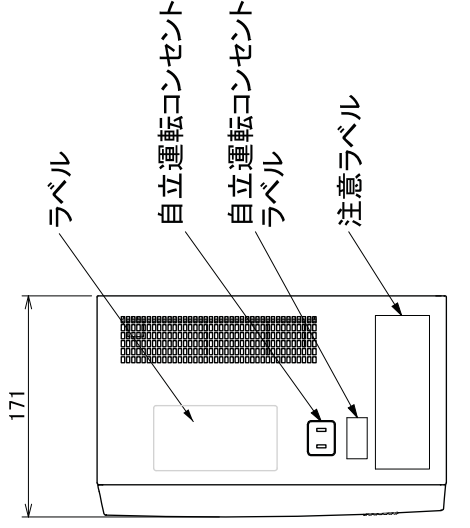
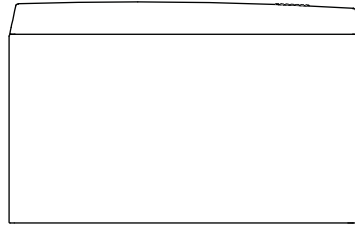
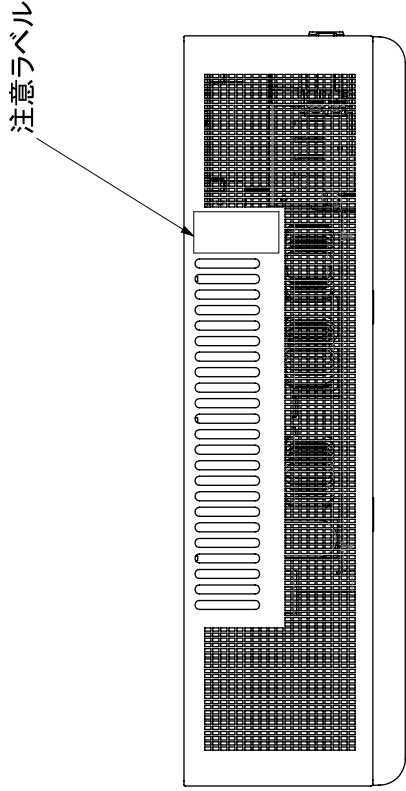


※1 バリスタ/アレスタ
※2 バリスタ

＜ HQJP-K55-A1 主回路構成図 ＞

外形図及び表示ラベル配置図
 パワーコンディショナ
 HQJP-K55-A1

HQJB15004A
 2017年1月30日
 14 / 15



検査成績書

パナソニックグループ エコソリューションズ社
三洋電機株式会社 エコソリューションズ部門
パワコンSBU パワコン品質保証グループ

会社名	ハンファQセルズ株式会社
品名	パワーコンディショナ
型式	HQJP-K55-A1
定格出力	5.5kW
製造番号	
製造日・検査日	

総合判定	合格
------	----

1. 外観・構造

外観・構造・配線	判定基準	判定
	図面通りのこと	良

2. 絶縁性能

測定箇所	判定基準	判定
直流入力端子～アース間	1MΩ以上であること	良
交流入力端子～アース間	1MΩ以上であること	良

3. 耐電圧性能

測定箇所	判定基準	判定
直流入力端子～アース間 AC2000V・1秒間印加	異常なきこと	良
交流入力端子～アース間 AC2000V・1秒間印加	異常なきこと	良

4. 保護性能試験

検査項目	判定基準		判定
	交流過電圧 (OVR)	過電圧値	
交流不足電圧 (UVR)	停止時間	1.0(秒)±0.1(秒)以内	良
	不足電圧値	AC80V±2%以内	
交流過周波数 (OFR)	停止時間	1.0(秒)±0.1(秒)以内	良
	過周波数値	51.0Hz±0.1Hz以内	
交流不足周波数 (UFR)	停止時間	1.0(秒)±0.1(秒)以内	良
	不足周波数値	48.5Hz±0.1Hz以内	
単独運転防止 (受動+能動)	停止時間	0.2(秒)以内	良
復電後の一定時間投入阻止	投入阻止時間	5(秒)以上 6(秒)以内	良

5. 定常特性

検査項目	判定基準	判定
効率	定格運転にて96.0%	良
力率	定格運転にて0.95以上	
出力高調波電流	定格運転にて総合電流歪5%以内	

6. 自立運転

検査項目	判定基準	判定
電圧精度	AC101V±6V以内	良
周波数精度	50.0Hz±1Hz以内	